

朝鮮のバランス・オブ・パワーと日本

土山 實男

Tschiyama Jitsuo

今年が明治150年にあたるという。150年と言うと長いようにも聞こえるがまだ150年しか経っていないとも言え、近代日本の歴史は意外に短い。しかし、この短い近代日本にもかかわらず、その外交、特に戦前の外交は波乱に満ちている。日本は非ヨーロッパ圏の国として初めて自らヨーロッパ国際秩序に入り、列強と東アジアにおける力と利益の獲得闘争に加わった。維新早々に台湾出兵を行ない、次いで日清戦争をし、日英同盟締結の後、日露戦争に勝利し、続いて日仏・日露協商の締結があり、そして韓国併合を行なった。第1次世界大戦が勃発するとその翌年、いわゆる21カ条を突きつけて日本は中国に山東省と南満州などでの権益を要求した。このように日本は短期間に帝国化した。他方、1920年代には集団安全保障という新しい理念のもとに創設された国際連盟に入ってその常任理事国となり、またワシントン海軍軍縮条約を締結してワシントン体制にも入ったから、日本は国際秩序の一角をなすに至ったのだが、皮肉にも、第1次世界大戦によってヨーロッパ国際秩序の基礎をなしてきた勢力均衡バランス・オブ・パワーが瓦解し、またその間にロシア革命が起きて、それまでの日本外交の骨組みだった日英同盟・日仏・日露協商体制はその外交基盤を失った。それゆえ、国際秩序の中核をなし一見安定した国際的地位を築いたようにみえた日本だが、P・クローデル駐日仏大使が言ったように、その時すでに日本外交の孤立が始まっていた。その後、自らを窮地に追いつめたあげく、日米戦争を起こして、帝国日本は崩壊する⁽¹⁾。

第2次世界大戦後の日本は、一転して、権力政治パワー・ポリティクスに背を向けているようにみえるところがある。たしかに戦後の日米安全保障条約体制の論理は勢力均衡というよりもバンドワゴン（勝ち馬に乗る）に近いし、海外の国際政治の識者のなかには戦後日本外交をハイディング（大国の陰に隠れる）だとみる者も多い。だから彼らは戦後日本を大グレート・パワー国とはみていない。たとえ日本がG7（主要7カ国）に入っていようとも、日本は自国の安全保障政策を自分で決めておらず、自分の力で安全保障を確保できない国とみているからである。

*

一方、米ソ冷戦が終結すると、国際政治の焦点はヨーロッパから東アジアに移ってきた。その原因は中国の急速な力の台頭、北朝鮮のミサイルと核の開発、そして日本

の影響と米外交の信頼の低下などである。また4年前に第1次世界大戦勃発100年を迎えたこともあって、同大戦勃発のアナロジーで将来の米中戦争を予想する者が出てきたり、パワーシフトをもとにした「ツキュディデスの罠」という論理を用いて米中衝突をアテネとスパルタの戦争になぞらえる議論も現われている。いずれも史実を歪めた議論だが⁽²⁾、共通しているのは東アジアに権力政治が台頭しているとみていることだ。だが、ヨーロッパに比べると東アジアには権力政治を慎重に運営するための外交の規範、制度、そして何より経験があまりない。

パワーをコントロールするものには倫理、規範、世論、民主制などいろいろありうるが、パワーをコントロールするのはやはりパワーである。だから、H・J・モーゲンソーは力を求める国家の熱望が勢力均衡を必然的に生むと言っている⁽³⁾。なにもいまさらモーゲンソーではないという意見があるかもしれないが、しかし、勢力均衡が国際政治の唯一の理論だとK・ウォルツも言っている。唯一の理論であるかどうかはともかく、勢力均衡が機能したときにヨーロッパは安定し（ウィーン体制）、機能しなかったときに戦争になった（第1次世界大戦）と彼らは考えている。モーゲンソーは勢力均衡が必然的にでき、ウォルツも勢力均衡はひとりではできると言っているが、実際は勢力均衡はできるというよりもつくられるものである。国際秩序（基本目標を維持するための国家間の行動パターン）をつくるにはその理念、ルール、そして仕組みが要る。近代ヨーロッパではその役割を勢力均衡が担ってきた。勢力均衡とは軍事力を天秤に掛けてバランスをとることではなく、誰が何をどこまでやってよいかを決める交渉であり、そのための制度である⁽⁴⁾。したがって勢力均衡が機能するには、国家は何が「国益」かがわからなければならないだけでなく、国際秩序を維持することで得られる利益、いわば「システム利益」が何かを理解しなくてはならない。そのためには関係諸国間に思想や歴史の共通理解だけでなく、国際関係を運営するための訓練や経験が必要だ。このように勢力均衡の存在を条件としてヨーロッパ国際秩序が形成され、19世紀に欧州列強が世界の各地域にその勢力を拡大したことによってできた国際システムが今日の国際社会である。

ヨーロッパ国際関係の考え方をヨーロッパ以外の国がどれくらい取り込んだかは国や地域によって違うが、おそらくそれを最も積極的に学んだのはペリー来航以降の日本であろう。坂本龍馬が万国公法の本をふところに入れて歩いたという話は、たとえ本当でなくても、幕末日本の対外姿勢を示している。幕閣はアヘン戦争やアロー戦争に敗北した隣の清国やクリミア戦争に敗れたロシアの動向を捉えていた。早くから勝海舟は幕藩体制がもたないことを予見していたし、越前福井藩主松平慶永の腹心だった橋本左内は幕藩体制に代わる統一国家構想をつくっていた。ペリー来航からわずか数十年で開国・維新に幕藩体制が動いたのは、川路聖謨や岩瀬忠震らの開明派と言われる幕臣や雄藩の藩主だった島津斉彬や松平慶永らが時代の一步先を読み、また彼

らにリアリズム——自分の力、利益、得ている支持の強さ、そして持ち時間などからみて何ができるかを計算し、策を講じて、期待した結果を生み出すこと——があったからである。

*

現在、東アジアと米国の安全保障を脅かしている北朝鮮の核・ミサイル開発を、いま述べた朝鮮における勢力均衡から考えると何が言えるだろうか。モーゲンソーは中小国の勢力均衡について、小国は大国の勢力均衡に合わせるか大国の優位に乗るかわかないと言い、その例に朝鮮を挙げている。朝鮮の運命は2000年以上もの間、朝鮮を支配する一国の優位か、その支配をめぐる争う国々の勢力均衡に左右されてきたと書いている⁵⁾。しばしば大国の犠牲になったポーランド、バルト諸国、あるいはベトナムや、また欧州列強の日本への侵略を恐れた幕末維新の指導者たちにはモーゲンソーの言うことに合点がいくに違いない。例えば軍艦ポサドニック号を停泊させて対馬を占拠しようとしたロシアを英国の力で退去させた勝海舟や、台湾や朝鮮に出兵した維新政府は、日本に列強とバランスするだけの力がないことを知っていたから、列強同士の力を張り合わせて利を得ようという計算をした。小国日本の開国と独立にとって、アジアにおける英仏露間の勢力均衡はプラスに働いた。だからと言って、幕末維新の日本が列強を相手に勢力均衡外交をやったというのは言い過ぎかもしれない。当時の日本にはメッテルニッヒやビスマルクはいなかったし、アジアに勢力均衡の制度や歴史があったわけでもない。また、台湾出兵、江華島事件、そして日清戦争へと動いた維新政府も、後からみるとこれらの行動が繋がっているようにみえるが、初めからあの順序で動くことを想定したグランドデザインがあったわけではない。西郷隆盛の「征韓論」も戦略論ではないし、山県有朋がL・シュタインから学んだ「利益線」も日本の朝鮮に出たいという動機に後からつけた理屈にみえる。そういう諸々の条件がつくが、東アジア、特に朝鮮における勢力均衡を理解したアジアのアクターは日本である。そういう外交感覚は勝海舟にも、明治の伊藤博文にも、また政府の外にいた福沢諭吉にもあった。もちろん日清戦争時の外務大臣だったリアリストの陸奥宗光にもあった。もっとも陸奥でもすべてを見通したわけではない。三国干渉は陸奥外交の失敗の最たるものだが、失敗の原因は日本が何をどこまでやれるか、つまりどこでバランスをとるかの判断を誤ったことにある。陸奥は『蹇蹇録』に「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」という名言を残したが、もし下関で遼東半島の割譲を日本が清国に求めなければ、その後東アジアに起きた悪循環は起きなかったのではないか。つまり、日本の欲とロシアへの恐怖心とが遼東半島の割譲要求となり、三国干渉を招いた。しかし、日本が譲歩して同半島を清に返還すると、今度はロシアが遼東半島に勢力を伸ばしてきて、日本は日露協商ではなく日英同盟を選び、日露戦争となり、そして韓国を併合した。日清戦争から第1次世界大戦に至る東アジアの外交は、米国海軍大学のS・

C・M・ペインの言うように、朝鮮を念頭においた日本の勢力均衡外交の成功と失敗の歴史だったと言えるのではないか⁽⁶⁾。しかし、先述のごとく、この勢力均衡外交は1920年代にはすでに機能しなくなり、その後の20年は負の玉突きゲームとなった。つまり、満州事変を起こした日本は国際社会からの非難を受けて国際連盟を脱退し、盧溝橋事件ののち日中全面戦争となり、孤立無援のなかでナチス・ドイツと同盟を組み、同盟国ドイツがソ連との戦争に入ったのを機に日本は「南進」して米国から経済制裁を受け、真珠湾奇襲に討って出て日米戦争となり、悲劇的結末となった。

帝国日本の消滅は、しかし、朝鮮半島の勢力均衡を安定させるよりも、むしろそのバランスを崩した観があり、帝国日本撤退の5年後に朝鮮戦争が勃発した。その翌年、日本は米国との間に日米安全保障条約を締結して、戦前の日本と同じようなかたちではないにせよ、戦後日本もまた朝鮮の勢力均衡にコミットした。それは旧日米安全保障条約の国連軍について述べてある交換公文や、新日米安保条約締結の際の朝鮮議事録、あるいは1969年の日米首脳会談における核密約、そして日米防衛協力のための指針などに明らかである。「吉田ドクトリン」は権力政治を降りた戦後日本を象徴するものだという論があるそうだが、それは戦後日本の平和と安全が朝鮮や沖縄などが負っている勢力均衡のうえにあるという現実を忘れた議論である。1994年の「枠組み合意」に至る米朝交渉や、その後の6カ国協議、そして今日の経済制裁を含む対北朝鮮政策の焦点は、北を取り巻く関係諸国のリスクと利益をバランスさせて、いかに北朝鮮に核・ミサイル開発をやめさせるかにある⁽⁷⁾。要は、その際、弾道ミサイルによる核攻撃の可能性を脅しに使う彼らの戦略目的を達成できると北朝鮮に誤算させないことである。

- (1) なぜ日本が帝国化し崩壊したのかは国際政治学の大きなテーマで、Jack SnyderやCharles A. Kupchanの優れた研究がある。彼らは日本が帝国になって得た外交・安全保障・経済利益はそのコストに見合わないと言っている。
- (2) たとえばRichard N. Rosecrance and Steven E. Miller eds., *The Next Great War? The Roots of World War I and the Risk of U.S.-China Conflict*, The MIT Press, 2015、の第7と第8章をみよ。
- (3) ハンス・J・モーゲンソー（原彬久監訳）『国際政治——権力と平和』（中）、岩波文庫、2013年、16ページ。
- (4) 土山實男『安全保障の国際政治学——焦りと傲り』（第2版）、有斐閣、2014年、第11章「バランス・オブ・パワー——国際秩序形成と維持の条件」。
- (5) モーゲンソー、前掲書、34ページ。
- (6) S. C. M. Paine, *The Japanese Empire: Grand Strategy from the Meiji Restoration to the Pacific War*, Cambridge University Press, 2017.
- (7) Joel S. Wit, Daniel B. Poneman, and Robert L. Gallucci, *Going Critical: The First North Korean Nuclear Crisis*, The Brookings Institution, 2004、はクリントン政権がどう対処したかを知るうえで有用。

つちやま・じつお 青山学院大学教授